

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象				
1	物価高騰対策重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受けている、町内低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し現金を給付する。 ②住民税非課税世帯に対し 3 万円を給付に要する経費を対象経費とする。 ③令和 5 年度分住民税非課税世帯				
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R5.6.5	R5.12.31	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		—		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
7,740,000 円	7,740,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	0 円
			7,740,000 円		0 円	
事業の実施状況	令和 5 年度 住民税非課税世帯 258 世帯に給付が完了した。					
成果目標	支援金支給率 90%以上		成果	対象世帯 268 世帯のうち、258 世帯に支給した。支給率 96%。		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	給付金を支給することで、原油価格や物価高騰により困窮している低所得者世帯への支援に効果があった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象				
2	物価高騰対策重点支援給付金事業(事務費)	①コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受けている、町内低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し現金を給付する事業に対する事務費 ②住民税非課税世帯への3万円を給付に係る事務費（職員手当等、需用費、役務費、負担金補助及び交付金） ③住民税非課税世帯への3万円給付事業				
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R5.6.5	R5.12.31	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		—		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
284,032 円	284,032 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	0 円
			284,032 円円		0 円	
事業の実施状況	職員手当等 12,411 円					
	需用費 100,611 円					
	役務費 111,010 円					
	負担金補助及び交付金（システム改修負担金） 60,000 円					
成果目標	支援金支給率 90%以上		成果	対象世帯 268 世帯のうち、258 世帯に支給した。支給率 96%。		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	給付金を支給することで、原油価格や物価高騰により困窮している低所得者世帯への支援に効果があった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象				
7	地域振興券発行事業(国の R 4 予備費分)	①コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受けている、住民の生活支援と町内事業者の経済的支援を行うため、地域振興券を発行する。 ②地域振興券（1 人あたり 10,000 円分、有効期限発行から 6 カ月以内）の発行等に要する経費を対象経費とする。 ③全町民				
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R5.6.5	R6.2.29	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		③消費下支え等を通じた生活者支援		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
19,421,120 円	19,421,120 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	0 円
			18,688,000 円		733,120 円	
事業の実施状況	全住民に対し、地域振興券を発行 1,938 人分 報償費（換金額） 18,838,000 円 事務費 需用費 116,160 円 役務費 466,960 円					
成果目標	地域振興券の換金率 90%以上		成果	換金率 97%		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定効果があった。	地域振興券を発行することにより、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、振興券の利用施設を町内に限定することで、町内事業者への経済的支援を行い、一定の効果があった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
8	原油価格高騰に係る京都丹後鉄道支援		①コロナ禍における原油価格高騰が重荷となるなか、運行を維持している府内広域公共交通を下支えするため、運行に係る燃料動力費を支援する。 ②鉄道会社への補助金 ③WILLER TRAINS 株式会社			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R5.12.5	R6.3.31	④- I . 原油価格高騰対策		⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
375,000 円	375,000 円		360,000 円		15,000 円	0 円
事業の実施状況	WILLER TRAINS 株式会社に対し支援を行った。					
成果目標	支援事業者 1 社		支援事業者 1 社	支援事業者 1 社		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定効果があった。	利用者の減少による収益減や原油価格高騰が重荷となる中で、鉄道事業者を支援することにより事業継続につなげることができ、一定の効果があった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象				
9	伊根町子育て支援特別給付金支給事業	【当該事業は、No.10 と同じ事業】 ①コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯の負担減を図るため、児童一人に対し 1 万円を給付金として支給する。 ②給付金及び給付金支給に要する事業費及び事務費（給付金、役務費、需用費） ③0 歳～18 歳までの子どもがいる子育て世帯				
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R6.1.23	R6.3.31	④- I . 原油価格高騰対策		②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
210,000 円	210,000 円		200,000 円		10,000 円	0 円
事業の実施状況	対象世帯（108 世帯：児童数 221 人）すべてに給付を行った。					
成果目標	対象世帯すべてに給付する。		成果	対象世帯（108 世帯：児童数 221 人）すべてに給付した。		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定効果があった。	原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し経済的支援ができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象				
10	伊根町子育て支援特別給付金支給事業	【当該事業は、No.9 と同じ事業】 ①コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯の負担減を図るため、児童一人に対し 1 万円を給付金として支給する。 ②給付金及び給付金支給に要する事業費及び事務費 （給付金、役務費、需用費） ③0 歳～18 歳までの子どもがいる子育て世帯				
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R6.1.23	R6.3.31	④- I . 原油価格高騰対策		②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
2,000,000 円	2,000,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
			1,350,000 円		650,000 円	0 円
事業の実施状況	対象世帯（108 世帯：児童数 221 人）すべてに給付を行った。					
成果目標	対象世帯すべてに給付する。		成果	対象世帯（108 世帯：児童数 221 人）すべてに給付した。		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定効果があった。	原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し経済的支援ができた。				